

法人の必要保障額を簡単にグラフと推移表に！
※ 課税対象【借入金残高】⇒ 非課税対象【一般管理費】を入力

印刷

リスク判定

契約者: 株式会社 大和商事 被保険者: 大和 一郎 保険会社: すべて

法人税課税対象
 変動借入 長期借入残高 A 4500 万円
 返済額(月額) B 50 万円
 定約借入 短期借入 C 700 万円

法人税非課税対象
 一般管理費 合計額(年額) D 13000 万円
 要保障月数 3ヶ月分
 その他 保障希望額 E 900 万円

死亡退職金(参考)
 死亡退職金 在位年数 0 年(現在)
 報酬月額 0 万円
 功績倍率 1倍

表示設定
 期間 30年
 内訳 あり
 実効税率 38%

現在の保障額(収入保障含む) 必要保障額(税引前) 手取額内訳(固定リスク C+D+E) 退職金準備 変動リスク A-B

2013年 12,537万円

借入金残高 = A - B (固定的経費)

現在の保障額 = 保険金額

固定的経費 = C + D + E

実行税率

年	年齢	現在の保障額	必要保障額(税引前)	変動リスク A-B	固定リスク C+D+E	死亡退職金
2012	57	6,000万円	12,537万円	4,500万円	4,850万円	0万円
2013	58	6,000万円	11,569万円	3,900万円	4,850万円	0万円
2014	59	6,000万円	10,601万円	3,300万円	4,850万円	0万円
2015	60	6,000万円	9,633万円	2,700万円	4,850万円	0万円
2016	61	6,000万円	8,666万円	2,100万円	4,850万円	0万円
2017	62	6,000万円	7,698万円	1,500万円	4,850万円	0万円
2018	63	6,000万円	6,730万円	900万円	4,850万円	0万円

必要保障額
(含む必要経費)

借入金残高 = A - B
(固定的経費)

現在の保障額
= 保険金額

固定的経費
= C + D + E

実行税率